

環境活動



環境活動の詳細は、下記にてご覧いただけます。
<https://corporate.jp.sharp/eco/environment/>

長期環境ビジョン「SHARP Eco Vision 2050」

気候変動や資源枯渇、プラスチックゴミ問題など、地球規模の環境問題はさらに深刻さを増し、国際社会における重要課題と認識されています。このような中、「持続可能な開発目標 (SDGs) *1」や「カーボンニュートラル*2」への対応、「サーキュラーエコノミー*3」の実現に向けた取り組みなど、社会課題の解決に向けた動きがグローバルで加速しています。

シャープは、1992年に定めた環境基本理念「誠意と創意をもって『人と地球にやさしい企業』に徹する」のもと、2019年に長期環境ビジョン「SHARP Eco Vision 2050」を策定しました。「気候変動」「資源循環」「安全・安心」の3つの分野で2050年の長期目標を設定し、持続可能な地球環境の実現を目指します。

なお、長期環境ビジョンの実現に向け、それぞれの分野における具体的な取り組みや定量的な目

標を設定した「中期環境目標」の策定を進めています。「気候変動」に関しては、2050年の自社活動のCO₂排出量ネットゼロに向け、CO₂排出量を2030年までに40%削減、2035年までに60%削減という目標を掲げました*4。

シャープは、企業活動/環境保全活動を通じ、ステークホルダーの皆様との連携をさらに深め、社会課題の解決と持続的な企業価値の向上に取り組みます。

※1 2015年に国連で採択された、国際社会が持続可能な発展のために2030年までに達成すべき17の社会的目標

※2 温室効果ガスの排出量から吸収量を差し引いて、合計を実質ゼロにする状態

※3 廃棄された製品や原材料などを新たな「資源」と捉え、廃棄物を出すことなく資源を循環させる経済の仕組み (循環型経済)

※4 2021年度比。2022年6月に完全子会社化した堺ディスプレイプロダクト株式会社 (SDP) の2021年度以降の排出量を含む。

P.3 (カーボンニュートラルへの貢献) をご参照ください。

長期環境目標

シャープは「SHARP Eco Vision 2050」の実現に向けて3つの分野それぞれに長期的なゴールを定め、「消費するエネルギーを上回るクリーンエネルギーの創出」及び「企業活動で生じる地球への環境負荷の最小化」に取り組みます。

気候変動



シャープはこれまで、自らが消費するエネルギーの削減をはじめ、製品の省エネルギー化を進めることで、家庭や社会で消費されるエネルギーの削減に努めてきました。

また、創業者 早川徳次の「当社が出しているものは、全て電気を使うものばかり。今後、会社が大きくなればなるほど電気を使うことになるので、(電気を)作ることもしよう」という考えで太陽電池の開発に着手し、半世紀以上にわたり太陽光発電の普及にも努めてきました。

**電気を使う製品を作る会社だからこそ、
電気の使用で生じる環境負荷に責任を持たなければならない。**

シャープは世界が目指すカーボンニュートラルの達成を支持し、自社活動をはじめサプライチェーン全体の脱炭素社会を実現すべく、2050年に向け以下の2つの目標に挑戦します。

目標

- ・自社活動のCO₂排出量をネットゼロへ
- ・サプライチェーン全体で消費するエネルギーを上回るクリーンエネルギーを創出

資源循環



シャープはこれまで、新しい製品を生み出すことで世の中に多様な価値を提供してきた一方で、多くの資源を使用してきました。

**限りある資源の中で、全てのステークホルダーに
多様な価値をいつまでも提供できるように。**

シャープは「資源の有効活用」により一層努め、「最小限の資源」で「最大限の価値」を継続的に提供し、サーキュラーエコノミー (循環型経済) を構築し、循環型社会を実現すべく、2050年に向けて以下の2つの目標に挑戦します。

目標

- ・製品への新規採掘資源*の使用をゼロへ
- ・自社活動による廃棄物の最終処分をゼロへ

※ リサイクルをするにあたり環境配慮面で合理性のないものを除く。

安全・安心



シャープの工場では製品製造工程において様々な化学物質を使用し、また、製品には様々な化学物質が含有されています。化学物質には人体や地球環境・生態系に悪影響を及ぼすものもあり、その取り扱いには徹底した管理が必要です。

**シャープの企業活動が、人の健康や地球環境・
生態系に悪影響を及ぼすことがあってはならない。**

シャープは現行の国際基準はもとより将来を見据えた自社基準を設定し、これらに準じた化学物質の徹底管理を行い、「化学物質が人の健康や地球環境・生態系に及ぼす影響」を排除します。

目標

- ・化学物質の適正管理で人の健康や地球環境・生態系を守る

気候変動に関する情報開示

TCFD提言への対応

金融システムの安定化を図る国際的組織である金融安定理事会 (FSB) によって設置された気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) は、気候変動に関するリスク・機会を企業等が情報開示することを推奨する提言を2017年に公表しました。

シャープはTCFDの提言への賛同を表明するとともに、TCFDのフレームワークに沿って、気候変動に関する情報開示の拡充を図っています。



1. ガバナンス

気候関連の問題は「シャープSER委員会^{*1}」の委員長である代表取締役社長が監視、監督責任を持っています。「シャープSER委員会」は委員長以下、副委員長(管理・環境・人事の責任者)、委員(各事業本部長・子会社社長)で構成されています。また、サポートチームとして本社関係機能部門が運営を補佐しています。委員会では、気候変動をはじめとするESGに関連した課題や、方針やビジョンの徹底、重要施策などについて審議しています。また、各事業本部・子会社における施策の確認とレビューなどを実施することで、気候変動をはじめとする社会問題について監督しています。

2. 戦略

シャープは、持続可能な地球環境の実現を目指して策定した長期環境ビジョン「SHARP Eco Vision 2050」に基づいて環境取り組みを進めています。「気候変動」に関しては、新たに設定した2035年までの中期環境目標^{*2}の達成に向け、各施策を着実に推進していきます。

また、気候変動に関する不確実な未来に対するレジリエンスを高めるため、IPCC第6次報告書の「SSP1-1.9シナリオ^{*3}」「SSP5-8.5シナリオ^{*4}」など複数のシナリオを踏まえて、気候関連リスクと機会を抽出しました。それぞれのリスクと機会の詳細、及び対応策を次ページにまとめています。

3. リスク管理

シャープは、ビジネスリスクマネジメントの基本的な考え方を定めた「ビジネスリスクマネジメント規程」に基づき、気候関連リスクの特定や評価を行っています。将来予測される気候シナリオの分析

により、発生する確率が高い気候関連リスクの抽出を行い、必要に応じリスクマネジメント事務局である内部統制部及び経営幹部へ事案内容を報告し、関係部門と連携して必要な改善策を検討しています。

4. 指標と目標

シャープは、サプライチェーン全体のCO₂排出量の削減を推進するための中長期目標を設定し、2020年1月にSBT (Science Based Targets) イニシアティブにより、パリ協定に準拠した科学的根拠に基づいた目標であると認定を受けました。事業活動によるCO₂排出(スコープ1及び2)、事業活動以外での間接的なCO₂排出(スコープ3)とともに、2018年度を基準として33%削減することを目指しています。

また、2022年6月には、2035年にCO₂を60%削減^{*5}という目標を公表しました。この目標はSBTの1.5°C目標に準拠するとともに、年間4.2%以上のCO₂排出量削減を目指しています。なお、2025年に16.8%削減^{*5}を中間的な目標として設定しました。

※1 P.9をご参照ください。

※2 P.3(カーボンニュートラルへの貢献)をご参照ください。

※3 持続可能な発展の下で気温上昇を1.5°C以下に抑えるシナリオ

※4 化石燃料依存型の発展の下で気候政策を導入しない最大排出量シナリオ

※5 2021年度比。2022年6月に完全子会社化した堺ディスプレイプロダクト株式会社(SDP)の2021年度以降の排出量を含む。

SBTの進捗状況(2021年度)

カテゴリ	基準年 (2018年度実績)	2031年度目標 (2018年度比33%削減)	2021年度実績	基準年比
スコープ1+2	1,077 千t-CO ₂	722 千t-CO ₂	985 千t-CO ₂	9%削減
スコープ3 (カテゴリ11)	27,489 千t-CO ₂	18,418 千t-CO ₂	28,010 千t-CO ₂	2%増加

環境活動

気候変動に関する情報開示

当社の事業におけるリスクと機会

	1.5°Cシナリオ SSP1-1.9						4°Cシナリオ SSP5-8.5		
分析結果	先進国、新興国、途上国を問わず多数の国が、より野心的な排出量抑制規制を導入しており、生産方式等が大きな制限を受ける。火力発電など、従来の電力価格が高騰する一方で、再生可能エネルギーは政策的な優遇措置により従来の発電手段よりも価格が下がり始める。						世界の脱炭素への取り組みは、先進国では遅々として進まず、途上国においても進まない。世界で異常気象が頻繁に発生する。世界平均海面水位においても、1m以上上昇すると想定され、都市インフラや物流システムが環境変化の影響を受け、著しく効率が低下する。		
気候変動関連 ドライバー	温室効果ガス排出量を抑制するためカーボンプライシング等の政策が導入	再生可能エネルギーの主力電源化	消費者の購買意欲が社会・環境配慮型製品へ変化	サプライチェーンから、温室効果ガス排出量の削減要請	エネルギーコストの増加	各国で製品の省エネ規制等の導入・厳格化が加速	氷河の溶解などによる水使用量の減少や、洪水が多発	多数の地域で異常気象による熱中症の頻度が高くなり、死亡や疾病が発生	海面水位上昇によるインフラ被害の発生で、ロジスティクスネットワークが不安定化
事業リスク	移行リスク (政策) 温室効果ガス排出量に応じた炭素税の負担が新たに発生	移行リスク (技術) 再生可能エネルギー導入費用の増加	移行リスク (評判) 顧客企業からの温室効果ガス削減要請に対応するため、設備投資・調査費用の増加	移行リスク (市場) 気候変動に配慮する顧客からの環境対応要請によるコストの増加	移行リスク (市場) 従来エネルギーに基づいた生産・運営コストの増大	移行リスク (規制) 基準の達成度合いが低い場合は、販売停止、製品・サービスの売上高が伸長しない、あるいは減少する事態が発生	物理的リスク (急性) 渇水や洪水の発生により、生産工場の稼働停止	物理的リスク (急性・慢性) 従業員の健康に影響を及ぼし、生産工場の稼働停止	物理的リスク (慢性) サプライヤーからの部品供給が途絶え、復旧に要する費用や納期遅延による経営コストの増加
時間軸	短～長期	短～中期	中～長期	短～中期	短～長期	短～長期	中～長期	短～中期	中～長期
事業機会	資源の効率 炭素税の節税による税金出費を控え、競争優位性の確保	製品・サービス エネルギー源転換を目指す企業向けに、太陽光発電システムの販売拡大	製品・サービス 環境配慮型製品の提供による顧客先企業の増加	市場 顧客要求への迅速な対応による競争優位性の確保	エネルギー エネルギー源転換を目指す企業向けに、太陽光発電システムの販売拡大	レジリエンス 脱炭素社会の構築に貢献する製品(省エネ製品)の販売機会の増加	製品・サービス 節水性能を有する製品の販売機会の増加	製品・サービス 温暖化の進行による空調設備の需要増加	レジリエンス サプライチェーン強靱化による競争優位性の確保
リスク・機会への 主な対応策	科学的根拠に基づく温室効果ガス削減目標を設定することで、計画的に削減	太陽光発電技術への長期投資継続と、電気自動車など太陽光エネルギー利用シーンの拡大検討	サプライチェーンの上流への温室効果ガス削減要求及び支援	組織横断的に温室効果ガス排出量削減体制を強化	カーボンプライシング制度導入による環境設備投資の促進や、自社産の先進発電設備を積極的に購買・利用	各国の環境規制の変化を把握するための専門チームの設置による環境配慮型製品設計の標準化	生産工場における水リサイクルシステムの導入、及び節水性能を有する製品の開発	ビジネスリスクマネジメント規程に基づいた対応の実施	シャープグループ事業継続計画の策定・維持・改善を実施